

# 高等教育の一体改革について ～今後の成長を支える教育改革と教育投資の強化～



平成29年4月25日  
松野臨時議員提出資料



文部科学省

# 今後の成長を担う人材育成に向けた教育改革と投資の強化が必要

今後の人口減少や経済社会の変化、就業構造の変化の中で、イノベーションを創出し、生産性を向上させるためには、一人一人の能力の高度化が不可欠。このための教育投資が重要。

- ◆ 教育が成長率を引き上げる効果は、他分野への投資効果と比較しても、極めて高い水準が見込まれる
- ◆ 質の高い幼児教育プログラムへの参加は、将来の所得の向上等につながる
- ◆ 高等教育への投資の費用対効果は高い

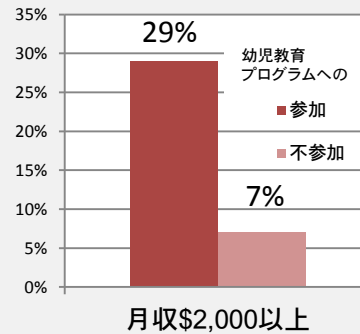
教育投資が成長率を引き上げる効果

	成長率への効果
女性の就労率の促進	+0.08%
高齢者就労率の促進	+0.13%
外国人就業者の促進	+0.01%
法人税率の引き下げ	+0.1~0.2%
<b>人的資本の質の向上</b>	<b>+0.6%</b>
農林水産業の効率化	+0.04%
貿易自由化（TPP等）	+0.07~0.16%

教育を受けた者が労働市場に参加するまでの時間差があるので、短期ではなく、超長期での経済成長を考える場合には最大の寄与度

日本のPISAスコアが世界トップクラス（上位3か国平均並み）になった場合

幼児教育プログラムへの参加と月収の関係



出典: Heckman and Masterov (2007) "The Productivity Argument for Investing in Young Children"

大卒者・院卒者一人当たりの費用便益分析 (平成24年時点 試算)

費用=2,537,524円  
(学部・大学院在学期間中の公的投資額)

国立、公立及び私立大学への公的投資投資額  
=2,537,524円

便益=6,084,468円  
(大学・大学院卒業者の公財政への貢献)

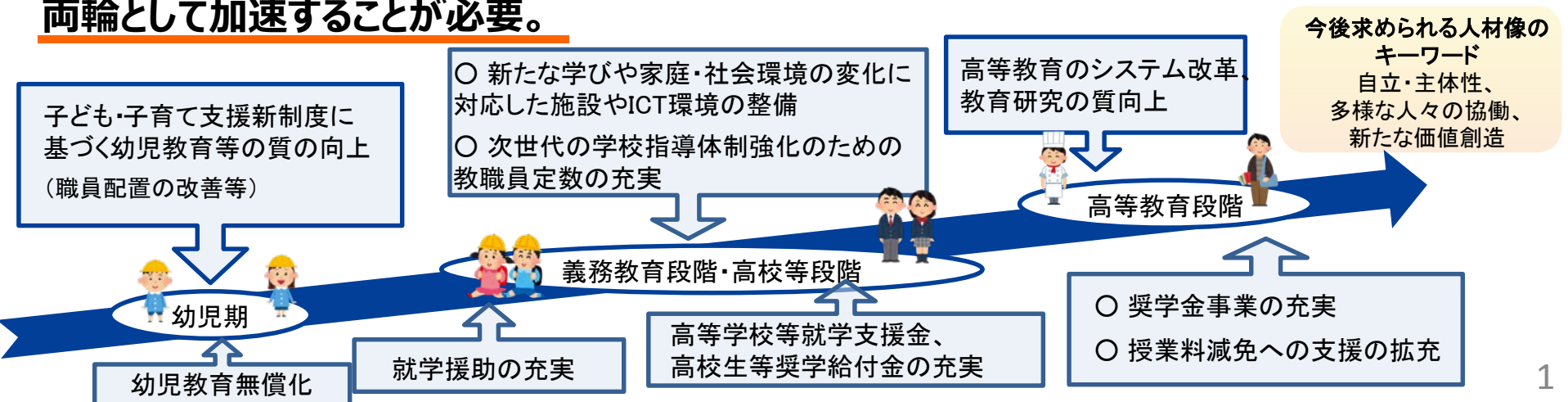
- ① 税収増加額+失業による逸失税収抑制額 =6,074,363円
- ② 失業給付抑制額=8,617円
- ③ 犯罪費用抑制額=1,488円

一人当たり効果額=3,546,944円  
⇒約2.40倍の効果

[出展] 森川正之 (2015) 「経済成長政策の定量的効果について: 既存研究に基づく概観」、RIETI Policy Discussion Paper Series 15-P-001 第1回2030年展望と改革TF (2016年10月3日) 事務局資料 (資料4) を加工して引用

注: 文部科学省委託調査研究(平成22年3月)を基に国立教育政策研究所にて試算

今後の成長を担う人材の育成に向けた「教育の質の向上」と「切れ目のない教育費負担軽減」を両輪として加速することが必要。

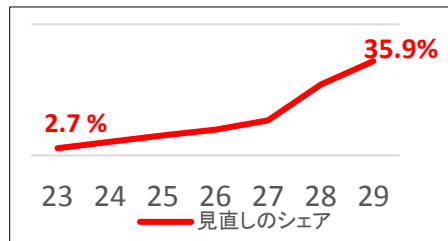


# 高等教育の「システム改革」「教育研究の質の向上」「アクセス格差の是正」を一体的に推進

- 教育分野の中でも特にイノベーション創出と人材育成の中核たる高等教育について、抜本的な教育改革と投資の強化が急務。
- 高等教育の「システム改革」「教育研究の質の向上」「アクセス格差の是正」をスピード感を持って一体的に取り組む。

## 現在進めている取組

- 国立大学のミッションを再定義→地域・専門分野・世界水準の3つの枠組みで重点支援
- 国際水準の大学を目指す指定国立大学法人制度の創設
- 社会のニーズを踏まえ、国立大学全体の約4割の学部・研究科が改組改編
- 私立大学等改革総合支援事業「教育の質的転換」「地域連携」「産学・他大学連携」等の改革に全学的・組織的に取り組む大学に重点支援
- 私学助成の傾斜配分  
定員充足率が50%を割ると不交付
- 大学のガバナンス改革  
学校教育法及び国立大学法人法の改正
- 給付型奨学金の創設



国立大学の組織見直しの状況（学科レベルにおける組織見直し）

## 今後の一体改革の3つの柱

- (1) 18歳人口の減少を見据え、教育研究の基盤強化に向けた「高等教育のシステム改革」
- (2) イノベーション創出と生産性の向上に向けた「教育研究の質の向上」
- (3) 意欲と能力あるすべての者の進学を可能とし、格差の固定化を阻止するための「高等教育へのアクセス格差の是正」

**2040年頃の社会を見据えた高等教育の将来ビジョンの策定が急務**